

新たな都市活力推進特別委員会行政視察概要報告書

1 視察月日 令和6年11月13日（水）～11月14日（木）

2 視察先及び視察事項

（1）大阪府

サーキュラーフィールドOSAKAビジョンについて

（2）公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

大阪イノベーションハブについて

3 視察委員

副委員長 森 ひろたか

委員 藤 崎 浩太郎

視察概要

1 視察先

大阪府議会

2 視察月日

11月13日（水）

3 対応者

環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課

施設整備グループ主査（説明者）

同 課長補佐（説明者）

環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課

3 R 推進グループ 3 R 推進補佐（説明者）

同 主査（説明者）

4 視察内容

（1）サーキュラーフィールドOSAKAビジョンについて

ア ビジョン策定の経緯

平成17年7月の大阪府エコタウンプラン策定から18年が経過し、各種リサイクル法の策定や、社会環境の変化、特に脱炭素社会への取組推進という変化を受けて、プランを全面改訂する形でビジョンが策定された。

イ サーキュラーフィールドの場所について

堺市に位置する堺第7-3区埋立処分地という、廃棄物処理場跡が当該エリアとなっている。大阪府内において、まとまった大きな土地を確保するのが困難な中、住宅地からも離れていて、全体で約280ヘクタールもの土地があるという好条件の土地となっている。

ウ ビジョンの実現について

ビジョンには2050年の目指すべき姿が示されている。内容としては、サーキュラーエコノミー実現のため、質の高いリサイクル産業・施設の集積や、環境課題解決への貢献、府内での資源循環サプライチェーン構築への貢献等となっており、当該エリアに廃棄物処理に関する施設や研究開発施設を集積させるため、今年度中に事業者の公募が始められることとなっている。

エ 質疑概要

Q 堺市との連携はあるか。

A ビジョンの審議においては、堺市の環境部局もオブザーバーとして参加し、堺市の意向を踏まえて策定した。

Q プラスチックごみの一括回収の課題は何か。

A 関西圏にはリサイクルに取り組む事業者が少ない。大阪市が来年4月からプラスチックごみの一括回収を始めるが、大阪府内第一号という状況である。リサイクラーが少ないため、府内におけるプラスチック資源のリサイクルが進まない。

Q サーキュラーフィールドにおける企業集積に何を期待するか。

A 今後大阪府として必要となる廃棄物関連企業等、全国の事業者
に情報を伝えているところで、公募によって質の高い提案を受け、
府内に不足するリサイクラーの集積を目指している。

(2) 委員所見

大阪府においては広大な土地を創出しづらいという中で、臨海部の埋立地の活用という資源循環に関する事業展開が、廃棄物処理場においてもされており、土地における役割を生かしている点で興味深く、また社会環境の変化に合わせて展開がされており、府民や事業者、基礎自治体とも連携が取りやすい環境にあると感じた。人口が密集する大阪府、関西圏における資源循環の取組は、首都圏同様に大きな課題であるが、産業集積を通じて経済効果も狙った指標も設けられており、経済の中心である大阪としての役割や、従来の様々な経済政策との連続性、脱炭素社会の実現に向けた資源循環と経済政策の重要性の認識を強く感じる取組である。

本市においても具体的な事業展開は先であり、公募はこれからとなるが横浜市資源循環推進プラットフォームが設立されるなど産業界との連携が進められている。本市においても資源循環に関わる事業者や研究機関の集積を通じた、市内経済の発展は重要なテーマであると感じた。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(大阪府議会にて)

視察概要

1 視察先

公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

2 視察月日

11月14日（木）

3 対応者

スタートアップ支援事業部長（説明者）

4 視察内容

（1）大阪イノベーションハブ（OIH）について

ア OIHの概要

OIHは2013年に開設しており、公益財団法人大阪産業局が運営している。大阪産業局とは、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を行うために設立された組織である。

イ OIHの特徴について

大阪にとどまらず、関西全体での発展という視点で取組が行われている。京阪神とも表現されるが、大阪のOIHと、京都のKOIN、神戸のANCHORが連携し、グローバルスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されている。大阪、京都、神戸それぞれの拠点だけでなく、大学や経済界がそれぞれの共通点や強みを生かし、大学発のスタートアップに強い京都、実証実験に強い神戸と役割分担をし、連携が進められている。

ウ 大学との連携について

KSAC（KANSAI STARTUP ACADEMIA COALITION）という大学発スタートアップ創出支援のプラットフォームがある。KSACには26大学が参加し、自治体や企業、経済界など合計78機関が参加している。KSACでは事業化の可能性等がある研究に対して、企業活動支援プログラムであるGAPファンドを提供するほか（文部科学省JST基金）、起業を目指す人材育成などを行っている。起動という関西スタートアップインキュベーションプログラムでは、2023年度採択者の5企業が全て大学発のスタートアップであり、大学における起業が活発に行われている。

エ 今後の課題

0IH設立から11年が経過し、全国的に自治体によるスタートアップ支援も増え、民間におけるコワーキングスペースやオープンイノベーション拠点、インキュベーション施設が増えてきている中、プレシード期などスタートアップ間でのつながりを必要としている人たちも大勢いることから、0IHへの期待や役割は一層増している。今後は、DEEPTech KANSAIというイベントの開催など、0IHの強みを生かすことや、大手企業とVCが、イベントがなくても0IHに来てもらえるような仕掛けづくりに取り組んでいる。

オ 質疑概要

Q スタートアップで生まれた技術と行政との関係はあるか。

A 大阪においては入札などの制限があるため、優先的にスタートアップと契約するわけにはいかない部分もある。一方、スタートアップもすぐにはサービス提供できないことも多いので、実証実験の支援を行っている。

Q これまでスタートアップが受けた投資額はいくらか。

A 0IHでは2021年度から2025年度の5年間の目標を400億円と設定しているが、既に300億円を超えている。

Q 大阪府以外の支援状況について伺いたい。

A 0IHでは全国のスタートアップを支援しているため、必ずしも大阪府に所在していることが支援の要件ではない。横浜市のスタートアップからアプローチがあることもある。大阪府、関西以外の支援は、全体の半数程度である。

(2) 委員所見

本市でもYOXO BOXなどのスタートアップ支援事業が行われているが、0IHは2013年にスタートした、自治体におけるスタートアップ支援の先駆けの1つである。横浜市会においてもスタートアップ支援策の充実を提案してきたが、その際参考にしてきた取組の1つでもある。

本市の大学・都市パートナーシップ協議会には30大学が参加し、本市にも多くの大学が所在している。大学間連携や大学と市の連携、そして大学における起業支援は今後本市においても推進できる分野ではないかと考える。

また、本市もスタートアップ・エコシステム東京コンソーシアムの一員としてグローバル拠点都市に選ばれているが、都市間連携にはもっとやれることや可能性があると感じる。東京都が中心となった都市間連携だけでなく、本市としてもリーダーシップを発揮し、本市や神

奈川県の経済発展を狙いながら一層の取組が必要だと考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(大阪イノベーションハブにて)